

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月10日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 大阪工機株式会社

【英訳名】 O S A K A K O H K I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳川 重昌

【本店の所在の場所】 大阪府中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区安堂寺町一丁目6番7号

【電話番号】 06(6765)8201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	3,724,638	14,900,633
経常利益 (千円)	95,169	474,824
四半期(当期)純利益 (千円)	90,478	224,899
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	100,628	226,367
純資産額 (千円)	3,347,615	3,315,692
総資産額 (千円)	8,782,549	9,135,033
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	26.34	87.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	38.0	36.2

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、当四半期報告書が第1四半期連結累計期間での金融商品取引法に基づく最初の開示となるため、第63期第1四半期連結累計期間の記載は行っておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、平成24年3月期第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較増減は記載していません。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）における我が国経済は、東日本大震災からの復旧・復興需要を背景に、緩やかな回復の動きが見られるものの、欧州の債務問題の再燃による円高、株安の進行や、電力の安定供給への不安など、依然として先行きは不安定なまま推移いたしました。

このような環境の中、当社グループでは、取扱い商品の拡充、新規顧客開拓、国内外の新たな販売拠点の開設準備を進めるなど、中長期的な施策で企業競争力の強化に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,724,638千円、営業利益は92,805千円、経常利益は95,169千円、四半期純利益は90,478千円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、東日本大震災による企業活動の停滞からの回復や、エコカー減税等に伴う自動車業界の需要拡大などにより、売上高は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は2,558,446千円、セグメント利益は42,348千円となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、東日本大震災の復旧需要が前連結会計年度から継続しており、売上高は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は586,493千円、セグメント利益は54,967千円となりました。

海外事業

海外事業につきましては、中国及びタイにおいては、連結子会社の成長や、洪水からの復旧需要の影響などにより、売上高は好調に推移いたしました。インドネシア及びベトナムにおいては、連結子会社を設立して間もないこともあり、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は431,266千円、セグメント損失は9,093千円となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、液晶パネル業界の市況悪化により、当事業の主力商品である液晶検査装置メーカー向け工業用照明の需要が減少しており、売上高は低調に推移いたしました。

この結果、売上高は148,431千円、セグメント利益は4,569千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて345,174千円減少し、6,993,530千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が189,373千円、現金及び預金が150,010千円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて6,958千円減少し、1,786,789千円となりました。これは、主に減価償却により建物及び構築物が5,260千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて352,484千円減少し、8,782,549千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて360,772千円減少し、4,940,206千円となりました。これは、法人税等の支払いにより未払法人税等が148,389千円、支払手形及び買掛金が132,329千円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて23,635千円減少し、494,727千円となりました。これは、主に返済により長期借入金30,010千円減少したことによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて384,407千円減少し、5,434,933千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて31,922千円増加し、3,347,615千円となりました。これは、利益剰余金が四半期純利益の計上により90,478千円増加し、配当金の支払いにより68,688千円減少したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社の標準とな る株式であります。なお、単元株式 数は100株であります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		3,434,420		350,198		330,198

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,434,100	34,341	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 320	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,341	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、前連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）において金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,688	593,677
受取手形及び売掛金	3,193,811	3,004,437
商品	3,044,219	3,096,748
その他	387,646	326,364
貸倒引当金	30,659	27,697
流動資産合計	7,338,705	6,993,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	342,249	336,988
土地	1,020,338	1,020,338
その他(純額)	47,859	51,629
有形固定資産合計	1,410,447	1,408,957
無形固定資産	49,121	44,642
投資その他の資産		
その他	350,172	349,259
貸倒引当金	15,994	16,070
投資その他の資産合計	334,178	333,188
固定資産合計	1,793,747	1,786,789
繰延資産	2,581	2,229
資産合計	9,135,033	8,782,549
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,439,330	3,307,001
短期借入金	1,061,694	1,062,407
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	136,040	127,640
未払法人税等	183,217	34,828
賞与引当金	127,067	66,623
役員賞与引当金	20,223	6,000
その他	233,405	235,705
流動負債合計	5,300,978	4,940,206
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	216,610	186,600
退職給付引当金	91,500	94,635
役員退職慰労引当金	108,208	108,458
その他	2,044	5,034
固定負債合計	518,362	494,727
負債合計	5,819,341	5,434,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	2,648,204	2,669,995
自己株式	-	17
株主資本合計	3,328,601	3,350,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,686	1,892
為替換算調整勘定	34,677	12,943
その他の包括利益累計額合計	23,990	14,836
少数株主持分	11,082	12,077
純資産合計	3,315,692	3,347,615
負債純資産合計	9,135,033	8,782,549

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,724,638
売上原価	2,980,788
売上総利益	743,849
販売費及び一般管理費	651,044
営業利益	92,805
営業外収益	
受取利息	78
受取配当金	176
仕入割引	11,221
その他	4,322
営業外収益合計	15,798
営業外費用	
支払利息	3,347
売上割引	6,184
その他	3,901
営業外費用合計	13,433
経常利益	95,169
特別利益	
保険解約返戻金	61,527
特別利益合計	61,527
税金等調整前四半期純利益	156,696
法人税、住民税及び事業税	31,171
法人税等調整額	35,046
法人税等合計	66,218
少数株主損益調整前四半期純利益	90,478
四半期純利益	90,478

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	90,478
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	12,579
為替換算調整勘定	22,728
その他の包括利益合計	10,149
四半期包括利益	100,628
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	99,633
少数株主に係る四半期包括利益	995

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	64,276千円	32,551千円
支払手形	35,332千円	46,280千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	11,003千円
のれんの償却額	2,192千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	68,688	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,558,446	586,493	431,266	148,431	3,724,638	-	3,724,638
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	6,315	-	6,315	6,315	-
計	2,558,446	586,493	437,582	148,431	3,730,954	6,315	3,724,638
セグメント利益 又は損失()	42,348	54,967	9,093	4,569	92,793	11	92,805

(注) 1 セグメント利益の調整額11千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	26円34銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	90,478
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	90,478
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,414

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。